

議会だより

9月定例会

■発行／八千代町議会

■編集／議会だより編集委員会

今任期最後の定例会が終了、全議案を可決

平成23年第3回定例会は、9月7日から15日までの9日間の日程で開催されました。

この定例会では、議員提出議案のほか、町執行部より平成22年度決算認定、報告1件、平成23年度一般会計補正予算や条例改正など10議案が提案され、すべての議案を原案のとおり可決しました。

一般質問は、9月14日に行われ、6人の議員が登壇し、町の方針をたしました。

可決した議案内容

議員提出議案

◇教育予算の拡充を求める意見書の提出

少人数学級の推進、教育機会の均等と教育水準の維持向上、また、震災からの教育復興のために、国全体として教育予算の確保及び充実に要望するもの。

【意見書提出先】

内閣総理大臣

財務大臣

文部科学大臣

専決

◇平成23年度八千代町一般会計補正予算（第2号）の専決処分承認

西山浄水場漏水工事及び降ひょうによる災害助成対策費補助金で、歳入歳出それぞれ484万円を追加し、予算総額を68億8千549万9千円とするものです。

◇平成23年度八千代町下水道事業特別会計補正予算（第1号）の専決処分承認

東日本大震災による、仁江戸地内下水管の被害に伴い、

人事

◇八千代町教育委員会委員の任命同意

委員の任期満了に伴い、関口英夫さん（大里）を任命することに同意しました。

◇八千代町固定資産評価審査委員会委員の選任同意

委員の任期満了に伴い、草間和男さん（東大山）、大久保和夫さん（村貫西）を選任することに同意しました。

条例

◇八千代町税条例等の一部を改正する条例

地方税法等の一部を改正する法律の公布に伴い、町民税等の不申告に関する過料の額を「3万円」から「10万円」に引き上げるものです。

補正予算

会計区分	9月補正額	補正後総額
一般会計	9,670万5千円	69億8,220万4千円
国民健康保険	94万6千円	26億5,898万円
介護保険	504万2千円	13億7,590万8千円
中央土地区画	740万円	1億1,890万円
下水道	1,030万円	3億5,387万円

決算認定

本定例会では、平成22年度一般会計及び国民健康保険など、7つの特別会計と水道事業会計の各歳入歳出決算について、各常任委員会に付託し慎重審議され、原案のとおり認定しました。

請願審議結果

9月定例会では、3件の請願が教育民生常任委員会に付託審議され、審査の結果を本会議で諮り、いずれも「採択」となりました。

◇合理化特別措置法に基づく

合理化事業計画策定方についての請願

下水道の普及により業務が縮小し、一般廃棄物処理業を取り巻く環境は大変厳しい状況です。一般廃棄物処理業者の業務の安定を確保するために、合理化事業計画の策定を請願するものです。

請願代表者

下妻広域環境保全協会

会長 岡本紀一さん

（審議結果 採択）

◇教育予算の拡充を求める請願

国全体として、教育予算の確保・充実に求める意見書を、町議会から関係機関へ提出することを請願するものです。

請願代表者

茨城県教職員組合

高野富二男さん

（審議結果 採択）

◇早期の学校耐震化及び教育復興を求める請願

今回の東日本大震災からの教育復興と、学校施設の耐震化を早急に行うことを請願するものです。

請願代表者

茨城県教職員組合

高野富二男さん

（審議結果 採択）

6人の議員が町政について質問



活発な議論でまちづくり

東京電力原発事故農畜産物賠償について



大久保武議員

農業が基幹産業である当町において、ハウレンソウ、原乳、お茶などの出荷停止、また、様々な野菜類の風評被害に見舞われ、農家にとっては、価格下落により出荷しても生産費にもならないほどの被害を受けました。

精魂を込めて我が子のよう
に育てた作物が、出荷制限や
風評被害を受けた訳でありま

すが、これまでに当町の農家に、どの位の損害賠償が支払われたのか伺いたい。

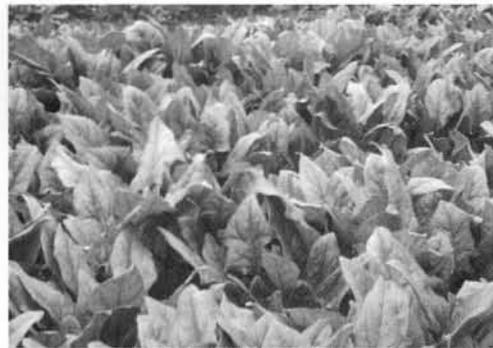
また、農家の方々が早急に意欲を取り戻せるよう、一日でも早く全額を損害賠償してもらえよう、取り組んでいただきますよう強く要望いたします。

産業振興課長

賠償請求額の合計は21億2千915万738円になり、現在までの仮払いの金額につきましては、対象となる6月報告分までの請求額、9億2千109万5千478円に對しまして、約4億5千万円が支払われております。原子力損害の範囲の判定等に関する中間指針にも示されておりますので、順次仮払いの賠償が行われることになり、10月からは本補償の支払いが開始される予定です。

また、損害賠償金の早期支払いを求めまして、8月25日には茨城県知事及び関係団体の代表者が、東京電力に対し、損害賠償金の全額を早急に支

払うよう申し入れを行ったところでございます。



早急な賠償金の支払いを

震度7以上の大地震が発生した場合の対応は



小島由久議員

東日本大震災の際、当町においては、家や学校等の倒壊や土砂崩れ、川の氾濫などの大きな被害は無かったが、家が傾き、屋根瓦や壁等の損害、墓石、ブロック塀の倒壊などの被害がありました。

が発生した際、建物が倒壊し、人が下敷きになり、けが人が出るなどの事故が発生したときの救出作業や火災が発生したときの消火活動など、町はどのように対応していくのか。

また、電柱や大木などの倒壊、道路の液状化などで道路が寸断され、交通が麻痺したとき、町民との連絡、消防、医療機関、警察等との連携など、町はどのように対処していくのか、町長の答弁をお願いいたします。

また、校舎の倒壊が発生したとき、子ども達の救出、けが人の手当て、避難所への誘導、道路が寸断したときの対応等に対し、教育委員会は学校教職員、学校関係者に対するどのような指導をしているのか、教育長の答弁を求めます。

教育長

震度7クラスの地震が発生したときの学校関係者の対応については、町の地域防災計画に基づいて、全校統一のマニュアルを作成しており、それに従い対応することになっております。なお、各学校では3月以降に、防災訓練を3回程度実施しております。

町長

町及び消防本部、その他関係機関と連携を図り、町民の通報や参集職員からの情報などを統合し、いち早く初動体制を整え、救助活動や消火活動を展開してまいります。

また、負傷者が発生した際には、医師会、町内医療関係者に出動を要請し、救護所を設定したうえで、迅速な医療救護活動を行います。

一般電話などが利用不能になった際は、県防災通信システムや消防、警察、自衛隊の通信設備を緊急通信用として協力要請することを考えており、避難勧告や避難所等の情報、災害応急対策としての情報につきましても、防災行政無線などにより情報伝達をしまいにいたします。



求められる迅速な対応

その他の質問

□八千代一中和東中の校舎建設について
□放射能汚染について

放射線量低減化 対策等について



中山亨議員

福島第一原発から放出された放射性物質は、ウラン換算で広島型原爆の20個分と指摘されており。

当町の放射線量は、心配するほどではないと公表されているが、私は放射能汚染の健康への影響は、これ以下なら安全という規定値は無く、少なければ少ないほど良いというのが放射線防護の大原則と考えております。

低レベルの放射線を浴びる経験は過去に無く、10年、20年後の心配をすることが重要です。特に、感受性の高い胎児、乳幼児、子ども達が、放射性物質を体内に取り込まないよう工夫することが大事です。

当町では放射能汚染を最小限にするため、現在どのような対応をしているのか。また、今後の対策についてお伺いします。

また、放射能汚染から子ども達を守るために、放射線量低減化対策として、すでに県内他市町村で実施されている校庭の表土や、汚染濃度の高いとされる側溝や雨どいの下の汚泥の除去、砂場の入替え、芝生の刈取り等、当町でも子ども達の安全安心のため、是非実施するよう要望します。

生活環境課長

雨どいの下や側溝等も、各地区の測定時に何回か測定をしておりますが、いずれも国の示す暫定基準値を大きく下回っており、健康に影響のあるレベルの測定結果は出ておりません。

教育長

9月6日現在の計測結果でございますが、0・094マイクロシーベルトが最高値となっており、文科省より、1・0マイクロシーベルト以上の場合は、除去作業も必要という通知も来ておりますので、現状での除去作業はまだ考えられないと思います。

町長

放射線量の測定を続け、計測結果や防護についての情報を周知していきたいと考えて

おります。また、教育委員会でも放射線量の監視を続けており、今後も、子ども達への健康被害が出るのではないよう気を付けてまいります。



子ども達の未来のために

被災者支援システムの導入について



中山勝三議員

東日本大震災は甚大な被害をもたらした。遠く離れた当町においても、屋根瓦や壁など一部の損壊が4千200棟。そして、危機的被害を引き起こしている、福島第一原発事故の引き金となりました。

残念ながら日本列島は、地震から逃れることはできません。

んし、また、いつどのような災難を招く事態が起こるか分かりません。できる限りの備えが行政の役目であり、そこで、災害時の迅速な行政サービスの提供に威力を発揮することのできるシステムとしまして被災者支援システムがあります。これは住民基必要情報を一元管理する被災者台帳を作成し、災害発生後に全壊や大規模半壊など被災状況さえ入力すれば、り災証明書の発行や、義援金、支援金の交付、救援物資の管理や仮設住宅の管理手続き等がスムーズに行えるようになるというものです。

このシステムの導入は、当町においても有効と考えますが、執行部の見解をお尋ねいたします。

総務課長

震災時には非常に有効なものと認識しておりますので、個人情報管理の問題や各システムとの互換性など、運用方法にいくつかの課題がありますが、関係部署との調整を図り、導入に向け検討してまいります。

町長 災害発生時には何よりも人命救助が最優先ですが、その後は、きめ細やかで迅速な被災者の支援が求められます。このシステムは、阪神淡路大震災の経験から生まれたもので、被災者の生活再建に必要となる行政事務を効率的に行うものと聞いており、極めて有益なシステムとなりますので、積極的に導入に向け検討してまいります。



被災者支援システム

その他の質問

□放射能による農産物の被害状況について
□放射能事故対策に要した経費の請求について

地域防災計画について



大久保弘子議員

東日本大震災を目の当たりにし、町民は自分たちの地域であるような大地震は起きないのか、防災、避難は大丈夫なのだろうかとの不安を強めています。

巨大災害に対して国の防災基本計画の見直しに沿いながらも、自治体が主体的に、独自に災害に備える努力が必要ではないでしょうか。

そこでは、災害が発生した際の早急な情報伝達のためにも、防災ラジオの導入についてお伺いします。

また、各小中学校における応急避難場所としての機能について、今後、大地震があったときの対応として、貯水槽や備蓄倉庫、トイレ、自家発電装置等、これまでも増した強化が必要です。これらを行政と地域ぐるみで避難訓練、学校教育などソフト事業と組み合わせて進めることも大事です。

被害を最小限に抑え、犠牲者を出さないためにも、防災計画の見直しを検討すべきではないでしょうか。

総務課長

当町の防災行政無線は電波の方式の違いにより、現行の防災ラジオでは受信することが不可能で、デジタル方式の個別受信機が必要となり、多額の整備費が必要となります。厳しい財政状況の中でございますが、新たな技術革新に対する対応策を見据え検討してまいります。また、備蓄関係につきましても、順次整備するよう考えております。

町長

県では、東日本大震災と福島第一原発事故を受け、津波災害、原子力事故など複合的

いち早い情報の伝達を



な災害にも迅速に対応できる防災計画の見直しを行うとしています。当町においても、この県地域防災計画の見直し、改定に伴い、大幅な計画の見直しについて検討してまいります。

その他の質問

- 地震被害対策について
- 子どもを放射線被害から守るために
- 東海原子力発電所の廃炉について
- 国保税の引き下げについて

八千代一中校舎建設における財源は



宮本直志議員

八千代一中校舎建設は、早急に実施しなければならぬ事業であると思いますが、その基になる財源が不足しております。この不足分をどこから持つて来るのでしょうか。

八千代一中校舎建設には、約15億円かかるのではないかと

町長

財源としましては、義務教育施設整備基金を計画的に積み立てており、平成23年4月1日現在の残高が5億2千151万円です。また、今議会で決算認定が可決されれば、基金へ1億5千万積み増しする予定になっており、合わせますと基金が6億7千万になります。ここに今後、国庫補助金、地方債を充たしながら事業を進めてまいりたいと考えております。

その他の質問

- 太陽光発電補助金について
- 議会運営委員会研修視察報告

教育長

八千代一中校舎建設につきまして、今年度中に建設検討委員会から答申をいただき、24年度には基本設計及び実施計画を策定、25年度には建設工事を着工し、26年度内の完成を目指しております。

国庫補助につきましては、特別教室を除く一般校舎、全体の73%になりますが、その部分の補助率が二分の一、その他の部分は三分の一になる予定であります。

去る7月26日から27日にかけて、議会運営委員会で、群馬県「草津町議会」と「八ッ場ダム」を研修視察してまいりました。

草津町議会においては、議会運営についての説明を受け、議案審議や一般質問の方法について、活発な意見交換を行いました。また、八ッ場ダムでは、事業の説明を受け、現地を視察しました。

今回の研修成果は今後の議会運営の参考にしていきます。